

データに関する補足説明(1)

「計数表(1)」のファイルには、以下のデータを収録している。

国内家計最終消費支出、民間企業設備それぞれについて、以下の系列(注)。

- (1) 年次推計値：名目値(暦年)
- (2) 各年の年次推計値の推計過程で用いられる需要側推計値、供給側推計値の第4四半期値を起点に、QEと同様の方法で延長推計した翌年の需要側推計値、供給側推計値：名目値(暦年)
- (3) 年次推計値の伸び率：%(暦年)
- (4) 需要側推計値、供給側推計値の前年年次推計値に対する伸び率：%(暦年)

これらのデータを用いた統合比率の具体的な計算方法については、平成29年10月25日第7回国民経済計算体系的整備部会資料2-1を参照のこと。なお、国内家計最終消費支出については、COICOPの88目的分類レベルで統合を行っているが、その際、用いられる統合比率は分類間で共通である。

(注) 1999年以前と2000年以降では、供給側推計値の細分化の程度が異なっている。このため、1999年を起点として2000年の速報ベースの供給側推計値を作成することができず、統合比率の再推計にあたっては2000年のデータを用いていない(平成29年10月25日第7回国民経済計算体系的整備部会資料2-1を参照)。